

年央までの経済・財政一体改革推進委員会の 進め方について

令和 7 年 4 月 3 日

2025年年央までの経済・財政一体改革推進委員会の議論のポイント

- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太方針2024」という。）に基づき、昨年末に「E B P Mアクションプラン2024」及び「改革実行プログラム2024」を取りまとめたところ。
- 今後は、以下のような検討課題につき、議論を進めていく。

《 検討課題 》

1. これまでの改革の進捗状況を点検・評価の上、施策の見直しやK P Iの見直しに向けた議論を行う。具体的には「経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表（案）」を取りまとめて、経済財政諮問会議へ報告。「E B P Mアクションプラン」のロジックモデルの分析・検証に係る作業等に着手し、夏から年末にかけて各府省から進捗状況を報告。
2. E B P Mの更なる発展のため、データの更なる利活用、分析手法の向上、府省等間の連携協力を図ることが必要。このため、特に、内閣官房デジタル行財政改革会議事務局、デジタル庁、内閣官房行政改革推進本部事務局等との連携強化を図る。
3. Well-being（幸福度・満足度）の観点から、「特別セッション」の結果を踏まえ、関連施策について、強化・拡充の方向性を検討。
4. 上記も踏まえながら、年央の骨太方針策定にむけた検討を行う。